0068

			च	世のの左右:	二元十五	与坐 1	L3 _	\$. I	● 美		200 0	100	
事業名	ular ster tota	記の数件方字	平.	成29年度行	丁以鲁				(法	%省) *=r=	
7-7/2 H	収谷施	設の整備充実	事業終了	7		-	部局庁	大臣官房			施設課長	成責任者 ————————	
事業開始年度		不明	(予定) 年	車度 終了予定 ⁷	なし	担当	課室	施設課			佐藤淳		
会計区分	一般的	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務行	省設置法第4条	Ė			関係する通知	る計画、 印等						
主要政策・施策	国土引	鱼靱化施策				主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)				収容施設の整備を図									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	る施設	とにおいては, 耐	震改修,長	がある収容施設(刑務 寿命化改修, 更新, ù 務負担行為による事	適時改 億	修のいず∤	1かの手)のうち, 特にき	老朽化が著しく	,整備を必要とす	
実施方法	委託•	請負											
				26年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求	
		当初予算	算	12,601		11,174		5,784		14,677		22,879	
		補正予算	算	7,777		5,338		12,906		-			
	予算の状	前年度から約	繰越し	4,946		8,048		1,829		6,855		-	
予算額 -	況	翌年度へ繰	越し	▲ 8,048		▲ 1,829		▲ 6,855	5	_			
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等	_		-		-		-			
		計		17,276		22,731		13,664		21,532		22,879	
		執行額		15,509		20,319		13,465					
	執行率(%)			90%	90%			99%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			76%		123%		72%					
	歳出予算目			29年度当初予算	30	0年度要	求			主な増減理	由		
	施設整備費			12,419		20,585		事業費の増加					
		不動産購入費	Ę	2,189		2,189							
平成29·30年度 予算内訳		施設施工庁費	B	38		54							
(単位:百万円)		施設施工旅費	B	31		51		「新しい日本のための優先課題推進枠」8,089					
		_			-								
		 計		14.677		22,879		+					
	į,	 E量的な成果目	目標	成果指標		22,073	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び		-15-70 - 71 - 71	(= - T)			成果実績	%	70	74	76	30 年度	- 年度	
成果実績 (アウトカム)		ド施設のうち現れ 隼を満たす施設	る中川	震化率(面積率)			% %	72					
		₽成30年度まで とする。(面積率	21-	辰11年(闽恒平)	-	目標値 達成度	% %	93.5	77 96.1	98.7	77	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		会計営繕計画内	内訳書等				ļ		ļ	ļ.	ļ	<u> </u>	
******	』 標及び	成果実績(アウ	フトカム)欄	についてさらに記載	が必要	要な場合	はチェッ	ックの上【別紙	1]に記載	チェッ	ック		
活動指標及び			活動指				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)	ب شع ميار	左記の14声!				活動実績	施設	22	18	18	-	-	
(ノ・ファンット)	収谷	施設の耐震化				当初見込み	施設	17	12	8	7	-	
			算出根	拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	生活動見込 要活動見込	
単位当たり		収容が	施設の耐震	化(X)/(Y)		単位当たりコスト	百万円	780	766	1,077		1,774	
コスト	(X):	当該年度の収	容施設の耐 (百万円	対震化に係る整備費 引)	合計	計算式	X/Y	17,155/22	13,796/18	19,391/18	12	2,419/7	
	<u> </u>	(Y):(X)の実施施設数					l		1	1	L		

	政策	法務行政全般の円滑	かつ効率的な運営(WI	-14)						
	施策	施設の整備(VII-14-(:	2))							
zi-			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
政策評価	定指			実績値	-	-	-	-	-	-
100	標	_		目標値	-	-	-	-	-	-
				本事業の成果と上位	施策·測	定指標と	の関係			
	-									
_	改革 項目	分野:	-							
ア ク シ経			KPI (第一階層)		単位	計画開始	28年度	29年度	中間目標	目標最終年
ョ済 ン・ ・財	m P			成果実績	-	-	-	-	-	-
プ政ロ再	層「	_		目標値 達成度	- %	_		-	-	-
グ生 ラ ム				本事業の成果と改		L KPIとの関	月係			
	-									
1				事業所管部局による	点検∙i	改善				
ļ			項 目 			平 価		評価に関	する説明 	
事業は	の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映している	るか。			国家の治安を終			
地方	自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか	0			国家の治安維 る。	寺を目的として	おり, 国が実	『施すべき事
政策 事業		達成手段として必要か	いつ適切な事業か。政策	6体系の中で優先度の	高い		国家の治安を約 事業である。	推持する上で』	必要な事業で	あり優先度σ
競争怕	性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。			اع ا	-者応札となっ しており、競争	生が確保され	ている。	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画 たものはないか。	5	有は	競争性のない際 全て再度入札 である。				
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。			有	である。 競争性がより確 検討していく。	保できるよう	工事規模,入	札時期の適
受益	者との	負担関係は妥当である	らか。							
単位	当たり	コスト等の水準は妥当	か。				コスト削減につる各段階で検討			事業の実施
			は合理的なものとなって							
費目	・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定され	ているか。		- 1	事業目的に即し			
不用	率が大	きい場合、その理由は	ない。(理由を右に 	記載) 		曲	契約価格が予り は妥当である。 L事の施行に係	ı		
繰越額	額が大 	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に	記載)		0 下	L事の施行に により不測のE は妥当である。	数を要したこ		
そのイ	也コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われている	か。			計画手法, 設計 削減・効率化に			[しなどにより
成果	実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		いており,成	果実績は成界
		こ当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果						·		
		は低コストで実施できているか。 は見込みに見合ったものであるか。					舌動実績は, 見	込みに見合っ	っている。	
整備	された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。			O §	整備された施設	は、十分に活	5用されている	5 .
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・他府省等と適切な役の の右に記載)	割分担を行っているか。	。(役	-				
II ~	/ <									

点検・☆		法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。
攻善結果	改善の 方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。

外部有識者の所見

アウトカムについて,予算事情は理解できるが,直近に施設の取壊しが決まっているもの等を除いて,予算があれば達成可能であり,かつ,他にネックとなる事情がないのであれば,いずれの事業も目標値を100%とできないか検討されたい。

| 支出先上位10者リストで1者応札となっているものについて、1者応札の解消に引き続き努められたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

_事 一部改善・業内容の

建設費用について資材単価等の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮 減

・建設費用等を削減するため,資材単価等の見直しを行うことにより,経費を削減した。(▲28百万円) ・限られた予算及び人的資源等の中で耐震化率を向上させるため,国土交通省による緊急度判定等を考慮し,優先度の高い案件について要求し

・入札公告の掲示箇所の増加及び公告期間を長めに設定するなど、引き続き一者応札解消に努める。

備考

公開プロセス実施年度: 平成24年度

事業番号:0011

事業名:矯正収容の整備充実

評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)

とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討, 試算により適切に行うべき

②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。

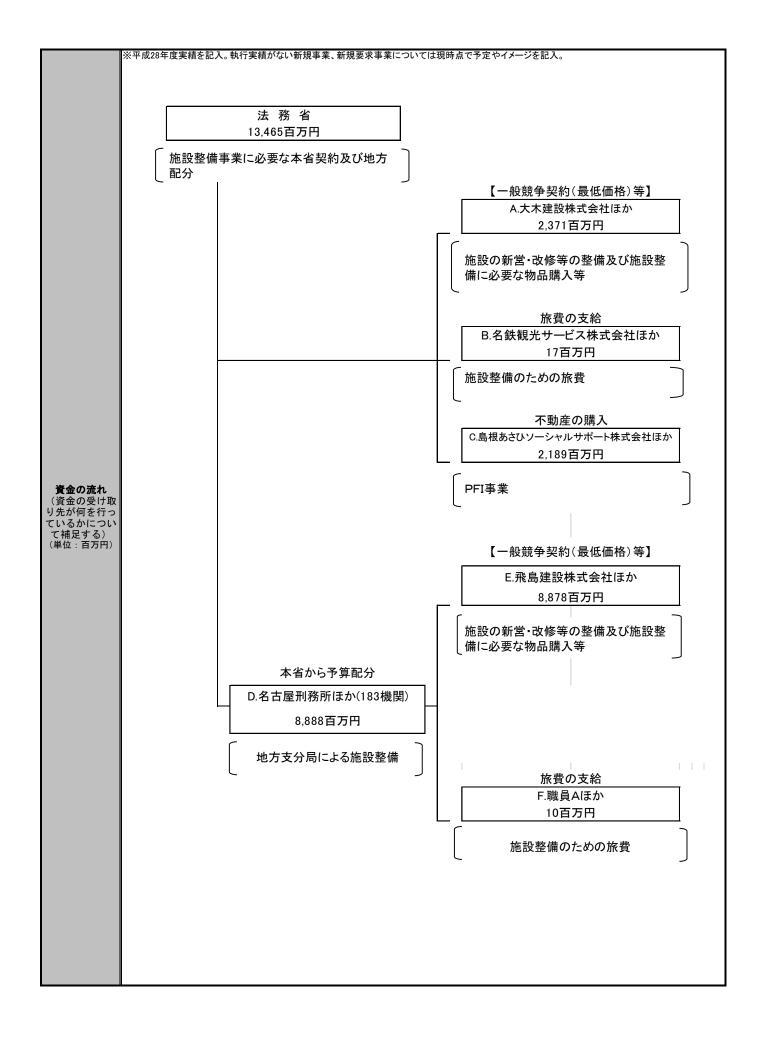
秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度

事業番号:0066,0067 事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実

指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額 と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	0010	平成23年度	0011	平成24年度	0011	/					
平成25年度	0084	平成26年度	0070	平成27年度	0067	/					
平成28年度	平成28年度 0066										



		 A.大木建設株式会社		B.名鉄観光サービス株式会社				
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)		
	施設整備費	施設整備工事		旅費	施設整備のための旅費	(自万円)		
	計		472	計		12		
	C.島村	して 見あさひソーシャルサポート株式:			D.名古屋刑務所			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	不動産購入費	PFI事業	1,324	予算配分	地方支分局による施設整備	854		
費目•使途								
(「資金の流れ」に								
おいてブロックごとに最大の金額								
が支出されている者について記載								
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記								
分かるように記 載)								
	計		1,324	計		854		
		E.飛島建設株式会社	1 🍌 姑		F. 職員A			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	施設整備費	施設整備工事	276					
	計		276	計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大木建設株式会社	1010601039204	大阪拘置所仮庁舎等新営 (建築)工事	472	一般競争契約 (最低価格)	I	-	
2	升川建設株式会社	9390001012047	山形刑務所職員宿舎等新 営(建築)工事	313	随意契約 (その他)	I	-	
3	東急建設株式会社	9011001040166	大島拘置支所新営(建築) 工事	293	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
4	大浪電設株式会社	9120001037590	大阪拘置所仮庁舎等新営 (電気設備)工事	202	一般競争契約 (最低価格)	I	-	
5	松江土建株式会社	1280001000697	松江刑務所職員宿舎D等 新営(建築)工事	181	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社大貫工務 店	3050001007177	下妻拘置支所改修(建築) 工事	165	一般競争契約 (総合評価)	3	95.6%	
7	株式会社山下設計	8010001088943	大阪拘置所第2期工事実 施設計業務	132	随意契約 (その他)	I	99.8%	
8	川北電気工業株式 会社	1180001035290	大島拘置支所新営(電気設備)工事	111	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	工藤電機工業株式 会社	2040001065499	下妻拘置支所改修(電気設備)工事	98	一般競争契約 (総合評価)	5	98.6%	
10	サンエス工業株式会社	6120001149637	大阪拘置所仮庁舎新営(機 械設備)工事	71	一般競争契約 (最低価格)			

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	12	その他	-	-	_
2	職員A	ı	施設整備のための旅費	0	その他	_	-	-
3	職員B	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
4	職員C	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
5	職員D	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
6	職員E	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
7	職員F	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
8	職員G	ı	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	_		_
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	_	_	_

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャ ルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	_
	社会復帰サポート美術株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋刑務所	ı	地方支分局による施設整 備	854	その他	I	-	-
2	横浜刑務所	ı	地方支分局による施設整 備	402	その他	I	-	-
3	熊本刑務所	ı	地方支分局による施設整 備	373	その他		-	-
4	府中刑務所	ı	地方支分局による施設整 備	362	その他		-	-
5	黒羽刑務所	ı	地方支分局による施設整 備	322	その他	I	-	-
6	東京拘置所	ı	地方支分局による施設整 備	218	その他	I	-	-
7	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整 備	211	その他	1	-	-
8	松山刑務所	-	地方支分局による施設整 備	193	その他	1	-	-
9	松本少年刑務所	-	地方支分局による施設整 備	183	その他	-	-	-
10	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整 備	183	その他	_	-	-

-者応札・一者応募又は 入札者数 (応募者数) 支 出 額 競争性のない随意契約となった 支出先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 熊本刑務所熊本地震に係 -般競争契約 飛島建設株式会社 8010001008703 276 100% る庁舎被害等復旧工事 (最低価格) 名古屋刑務所豊橋刑務支 -般競争契約 大黒屋建設株式会 社 7180301002431 所収容棟模様替工事(建 200 99.6% (最低価格) 黒羽刑務所処遇調整棟及 随意契約 3 石川建設株式会社 3060001011302 び職員宿舎1~4号棟屋上 165 99.1% (その他) 防水等改修工事 東京ガスエネワーク 株式会社 -般競争契約 横浜刑務所貯水槽更新等 7020001059234 159 (最低価格) 府中刑務所構外路舗装修 -般競争契約 株式会社門馬工務 157 5012401001728 89.5% (最低価格) 繕工事 東京拘置所宿舎外壁・屋 -般競争契約 日飛興産株式会社 7020001006608 77 95.1% 上・サッシュ等補修工事 (最低価格) 株式会社クリマテッ 東京拘置所静穏室模様替 -般競争契約 7 72 6011101047568 (最低価格) 宮崎刑務所浄化槽新営工 一般競争契約 8 株式会社中野産業 5350001001197 70 2 97.8% (最低価格) 松山刑務所職員宿舎A棟リ -般競争契約 フォーム及びB・C・D棟外壁 株式会社大江工務 3500001004715 65 98% (最低価格) 等修繕工事 網走刑務所職員駐車場等整備工事 -般競争契約 10 株式会社北斗建設 7460301003236 98.4% (最低価格)

•	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	_
10	職員J	_	施設整備のための旅費	0	その他	_	-	-